

GL Sciences

第40期中間報告書

平成18年4月1日～平成18年9月30日



To Our Shareholders

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
平素より格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに第40期中間期（平成18年4月1日～平成18年9月30日）の営業の概況などにつきましてご報告申し上げます。

当社は「社会に対し社会性を充分発揮してその存在価値を高め、社員個々の幸福を勝ち取り、企業の維持・発展をならしめること」を根本精神とし、日々「付加価値経営計画」に沿った活動を展開しております。

9月15日には分析機器・理化学機器の市場における更なる発展・拡大を目的とし、株式会社島津製作所と業務提携を結ぶとともに資本提携にも合意いたしました。分析機器本体の豊富な品揃えと国内外に強固な販売網を有する同社と、前処理機器や消耗品の品揃えとアプリケーション開発力に加えてきめ細かな国内販売網を強みとする当社とは補完関係にあります。今後は両社の得意分野を融合させた新製品・新技術の共同開発、国内外における販売を通じて相互の信頼関係と協調体制を築くことにより、多様化する市場ニーズへの対応、環境問題に対するグローバルな取り組みを行ってまいります。

株主の皆様におかれましては、より一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



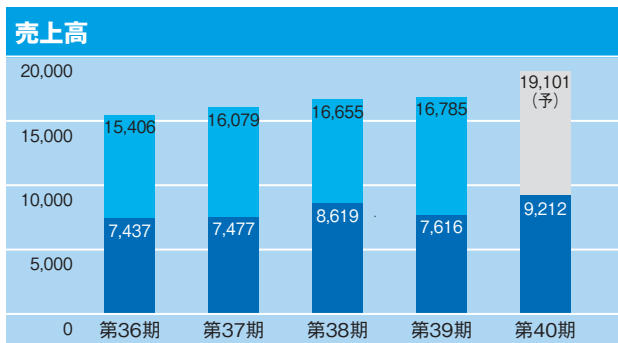
取締役社長

島 津 製 作 所

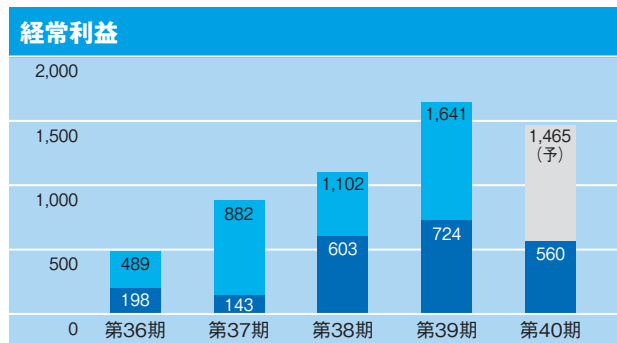
平成18年12月

Financial Highlights

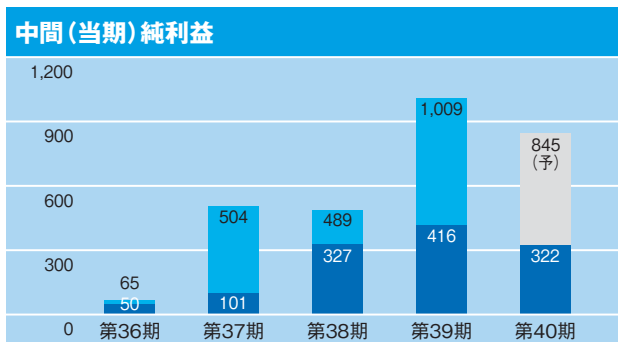
業績ハイライト(連結)



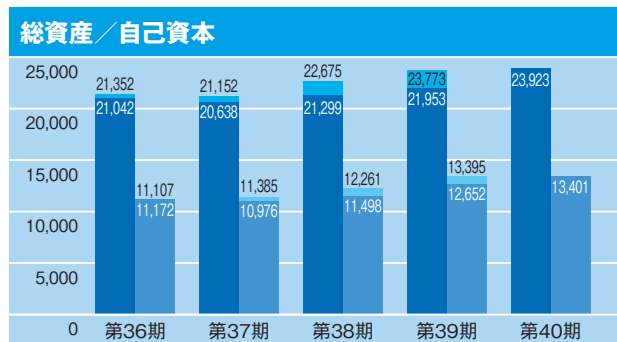
■通期 ■中間期 ■予想 (単位:百万円)



■通期 ■中間期 ■予想 (単位:百万円)



■通期 ■中間期 ■予想 (単位:百万円)



総資産 ■通期 ■中間期 / 自己資本 ■通期 ■中間期 (単位:百万円)

	第36期中間 平成14年9月	第36期末 平成15年3月	第37期中間 平成15年9月	第37期末 平成16年3月	第38期中間 平成16年9月	第38期末 平成17年3月	第39期中間 平成17年9月	第39期末 平成18年3月	第40期中間 平成18年9月
売上高(百万円)	7,437	15,406	7,477	16,079	8,619	16,655	7,616	16,785	9,212
経常利益(百万円)	198	489	143	882	603	1,102	724	1,641	560
中間(当期)純利益(百万円)	50	65	101	504	327	489	416	1,009	322
1株当たり中間(当期)純利益(円・銭)	9.55	12.26	19.35	95.10	63.89	90.15	74.52	177.06	57.64
総資産(百万円)	21,042	21,352	20,638	21,152	21,299	22,675	21,953	23,773	23,923
自己資本(百万円)	11,172	11,107	10,976	11,385	11,498	12,261	12,652	13,395	13,401

■ 当中間期の概要

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資の増加に加え、個人消費も堅調に推移し、景気は引き続き穏やかな回復を続けました。

当社グループの属する分析機器業界におきましては、今年の5月に食品衛生試験法の改正により、「ポジティブリスト制」が施行され、残留基準が設定されていない農薬の残留については「人の健康を損なうおそれのない量」（一律基準値）を設定し、それを超えた食品の流通を原則禁止する措置をとることとなりました。これにより、新たな残留農薬分析が一斉にスタートすることになり、環境規制分析市場は更に拡大するなど、成分分析の需要は着実に増加しております。しかしながら、企業間の受注獲得競争の激化などにより低価格化の傾向は依然として継続しており、市場は引き続き厳しい環境にあります。

このような状況下において、当社グループの業績につきましては、分析機器事業では残留農薬分析に関与した製品として、分析の前処理（濃縮）操作で使用されます固相抽出類が好調に推移し、また高額な液体クロマトグラフ質量分析計（LC/MS/MS）など他社商品の販売が大きく伸びました。半導体事業は携帯電話やデジタル家電製品の旺盛な需要に支えられ増収となりましたが、原材料価格の上昇の影響等により厳しい展開を余儀なくされました。自動認識事業は前期好調に推移しておりましたデバイス部門の遊技機関連が落ち込み、わずかではありますが減収となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、9,212百万円（前年同期比21.0%増）となりました。

利益につきましては、分析機器事業での自社製品比率の落ち込みや、半導体事業での材料費の高騰により原価率が悪化しましたが、営業利益は537百万円（前年同期比24.7%増）となりました。経常利益は為替予約評価益が前期の199百万円から、当期は28百万円と減少したことが影響し560百万円（前年同期比22.7%減）となり、中間純利益は322百万円（前年同期比22.7%減）となりました。

■セグメント別概要

●分析機器事業

分析機器事業におきましては、今年の5月に食品中残留農薬について「ポジティブリスト制」が施行されました。これにより、当社の強みでもあります消耗品関連製品は、農薬分析に関与した製品として、分析の前処理（濃縮）操作に使用される固相抽出類の需要が着実に伸びました。また、海外でも高い評価を得ている液体クロマトグラフィー分析カラムや、試料調整容器なども順調に推移しました。

このほか、液体クロマトグラフ質量分析計（LC/MS/MS）など他社商品が大きく伸びましたが、高額で低マージンの商品のため原価率が上昇し、当事業全体の売上総利益率は34.6%（前年同期実績38.3%）と低下することとなりました。

この結果、売上高は6,612百万円（前年同期比16.2%増）と大きく伸びましたが、営業利益は532百万円（前年同期比5.4%増）に止まりました。

●半導体事業

半導体業界におきましては、携帯電話やデジタル家電製品などではデバイス需要が伸び、大手メモリーメーカーによる300mmウエーハラインでは、増設など設備投資が旺盛で需要は拡大しました。

このような状況の中で、当事業は量産体制を整えた中国工場の全面稼働の推進、製販共同体制の強化、原価低減等を重点テーマとして掲げ、積極的な事業展開を推進しました。

その結果、石英製品は1,813百万円（前年同期比44.3%増）、シリコン製品は487百万円（前年同期比32.7%増）と大きく伸びました。

しかしながら、原油高に伴う原材料価格の上昇の影響等により製造原価も上昇し、営業利益を計上するまでには至りませんでした。

この結果、売上高2,338百万円（前年同期比41.1%増）、営業損失3百万円（前中間期は営業損失117百万円）となりました。

●自動認識事業

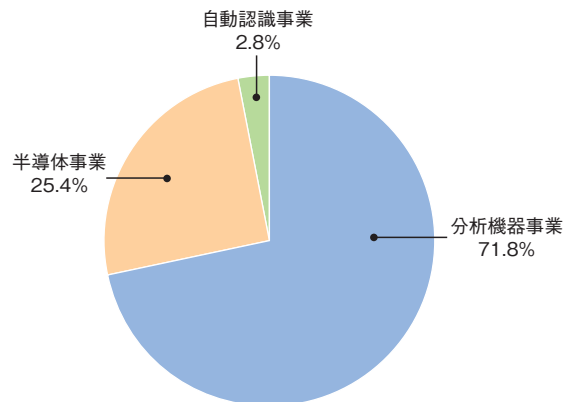
自動認識事業におきましては、デバイス部門の前期は遊技機関連が好調に推移したため、当上期の売上計画は前期から持ち越しとなった案件も含め、当期も引き続き安定的な受注を予想し、前年同期比53%増といたしました。

しかし、遊技施設業界では現行遊技機より射幸性の低い新型機の導入期限が来年6月に控えていることもあり、当社製品が組み込まれる周辺機器への投資が見送られました。このため、アクセスコントロール関係については、計画を上回るペースで推移しましたが、デバイス部門の実績は全体として計画を大きく割込むこととなりました。

システム部門では、受注の件数が増加はしたものの、規模が小口化したり、大型案件は下期へずれ込んだりしたため売上は減少しました。

この結果、売上高は261百万円（前年同期比2.2%減）と微減となり、営業利益は人件費や賃借料の増加により5百万円（前年同期比85.8%減）と大きく減少しました。

セグメント別売上構成比



■通期の業績見通し

今後の経済の見通しにつきましては、企業業績の改善が進み回復が続くものと思われませんが、米国経済の動向や、原油価格の高騰等の影響が懸念されるなど経営環境は予断を許さない状況にあります。

●分析機器事業

分析機器事業は官公庁を始め、学校、一般企業とお客様は多岐にわたりますが、年明けから年度末にかけての受注獲得が、通期の業績として大きく影響を受けるものと思われま

す。このため、当下期は全国各拠点において各種セミナー、講習会等、顧客ニーズを捉えた効率的な販売促進活動を展開し、業績に直接結びつく営業を推し進めてまいります。

●半導体事業

半導体事業は売上の増加を利益に結びつけるため原価率低減に努め、当中間連結会計期間は営業損失を計上しましたが、通期の業績につきましては黒字化を予想しております。

●自動認識事業

自動認識事業では遊技機関連の不透明さや、システム案件などに不安材料を抱えており、通期の業績は厳しい状況となっております。

平成19年3月期の連結業績及び単独業績の見通しにつきましては、それぞれ次のとおりです。

●連結業績の見通し

売上高	19,101百万円	(前連結会計年度比 13.8%増)
経常利益	1,465百万円	(前連結会計年度比 10.7%減)
当期純利益	845百万円	(前連結会計年度比 16.3%減)

●単独業績の見通し

売上高	13,946百万円	(前期比 7.8%増)
経常利益	1,404百万円	(前期比 20.2%減)
当期純利益	858百万円	(前期比 22.1%減)

トピックス

ジーエルのお届けするソリューション

試料前処理 インストルメンツ&ソフト・パーツ

GCやLC（後述）の機器分析装置、特にGCMS、LCMSにおいての高感度化は、分析基準値の見直し要求に準拠し、近年数段の進展を見せております。その装置感度の向上に不可欠の技術が分析試料の前処理、濃縮導入技術になります。高感度化分析装置に分析試料を導入する際に、ターゲット成分が濃縮できるものであれば分析可能な低濃度試料の領域は無限大に広がっていきます。

当社は豊富なカスタマーサポートで構築した、この前処理メソッドを分析オペレーター及び機器分析装置メーカーに提供しており、極めて高い評価をいただいております。水道水質分析に関する公定法改定に盛り込まれたVOC（揮発性有機化合物）および農薬分析用に開発、販売されている新製品「アクアPT5000JPlus」、「アクアトレースASPE699」は引き続き重要な製品群として位置づけられております。

また、平成18年5月の食品衛生試験法改訂により採用された、新制度のポジティブリスト制に対応した前処理製品が前期、当期に各種リリースされております。

装置販売に限らず、装置同様に高度の知見を必要とする消耗製品群の前処理カートリッジ「イナートセップ」[GL-Pak]が着実に伸長しております。環境水質市場、食品ポジティブ市場にアピールする消耗製品群を準備し、試料前処理製品の更なる発展と拡販に大きな期待が寄せられています。



残留農薬GPCクリーンアップシステム



前処理固相カートリッジ

ガスクロマトグラフ インストルメンツ&ソフト・パーツ

ガスクロマトグラフ（GC）は、試料を気化して分離・定量する機器分析手法でガス成分分析から溶剤等の気化しやすい成分群の分析に適性があります。その特徴により、素材等の成分分析から水質・大気・土壌等の環境分析に大いに利用され、特に当社製品も日本の環境行政に適応・貢献し、年々基準値が見直されつつある公定分析法に威力を発揮しております。

当社は平成17年3月期（38期）に「GC-4000シリーズ」を発表し、当期においては、その姉妹機となる新型「GC-3200シリーズ」をリリースしました。ラインナップの充実と合わせて要求の大きいGC分取装置、香気官能機器等の周辺装置も構築された当社技術を豊富に盛り込まれお客様のニーズをサポートしております。また、平成18年3月期（39期）に発表の新型ヘッドスペース導入装置、自動熱脱着導入システムなども新機能の搭載により、今後の需要を喚起するものと思われま。

GCおよびGCMS分析にその機能充実のための重要な要素、アイテムが分離メソッドの確立とケミカルな分離剤、カラムの選択です。当社は創立以来の技術構築と近年の斬新な製品化でこの分野に多くの顧客アドバンテージ製品を供給し続け、当期も初の国産化に成功した「イナートキャップ」（分離カラム）を積極的にプロモートしております。



新型ガスクロ GC-3200



GCキャピラリーカラム「イナートキャップ」

液体クロマトグラフ インストルメンツ&ソフト・パーツ

液体クロマトグラフ (LC) は、試料を液体の状態にて分離・定量する機器分析手法でGC分析ではカバーしきれない沸点の高い有機化合物の分析等に適性があります。化合物の多くの成分がLCに適性があり食品、製薬、バイオなど広範な利用が進んでおります。研究室等に設備される、分析機器の導入伸び率もLC、LCMS、LCMS/MSは極めて大きく、需要層もバイオ、ライフサイエンス市場を筆頭に近年の高性能自動分析装置の要求が強く、当社においても、その要求に応えられる装置群の生産量の増加が、顕著になってきております。

LC分析はその試料移送のキャリア流量によりマイクロからマクロまで装置群が製品化され、もっとも多くの需要のある流量領域にマッチした新製品としてLC「GL-7400シリーズ」を精力的にお客様に提案を行っております。また、バイオ、ライフサイエンス市場を中心に極低流量装置としてオリジナル製品の「アキュストリームシリーズ」もバージョンアップをすすめ、市場喚起を促しております。

LC分析に、やはり不可欠となる分離剤・分離カラムとして10年来多くの好評を博している「イナートシル」は引き続き販売量が国内・外に増加し続けております。近年お客様の要求が多様化する中、同シリーズにも多くのラインナップが追加され、一層その使いやすさが際だち、盤石のトップシェアを維持しております。



HPLC用カラム
イナートシルシリーズ



キャピラリー/ナノHPLCシステム

自動認識事業 FeliCa対応シリーズ

FeliCaとはソニー株式会社が開発した非接触ICカード技術方式をいいます。「felicity : 至福」から発展させた名前どおり日常生活をより楽しく便利にするために誕生したものです。当社ではFeliCaの幅広い活用を提供するために、機器組込型モジュール（基板タイプ）全3種類を取り揃えました。お客様の機器にこのモジュールを取り付ければスピーディーな操作性、利便性アップが期待できると確信しております。最近では、大学などの出欠管理等に採用されております。これを使い当社では更に長年培ってきた入退室管理のノウハウをこのモジュールに盛り込みFeliCa対応壁付型リーダライタ防滴仕様 (IP33相当)「LR02シリーズ」を発表いたしました。

また、暗号対応「LR03シリーズ」及びLAN対応も用意しております。

*FeliCaは、ソニー株式会社の登録商標です。



FeliCa対応壁付型リーダライタ「LR02」シリーズ

Consolidated Financial Statements

中間連結財務諸表

●中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間期 (第39期) (17.9.30現在)	当中間期 (第40期) (18.9.30現在)	前期 (第39期) (18.3.31現在)
資産の部			
流動資産	11,934	13,848	13,722
現金及び預金	2,808	2,709	2,964
受取手形及び売掛金	4,885	6,197	6,180
たな卸資産	3,856	4,570	4,091
繰延税金資産	253	218	250
その他	135	161	243
貸倒引当金	△ 4	△ 8	△ 8
固定資産	10,019	10,075	10,050
有形固定資産	8,061	7,969	8,071
建物及び構築物	3,143	3,067	3,160
機械装置及び運搬具	1,796	1,758	1,824
土地	2,695	2,695	2,695
建設仮勘定	56	46	10
その他	370	401	381
無形固定資産	159	123	143
投資その他の資産	1,797	1,982	1,835
投資有価証券	1,038	1,068	1,087
繰延税金資産	182	150	129
その他	678	870	736
貸倒引当金	△ 102	△ 107	△ 117
資産合計	21,953	23,923	23,773

	前中間期 (第39期) (17.9.30現在)	当中間期 (第40期) (18.9.30現在)	前期 (第39期) (18.3.31現在)
負債の部			
流動負債	4,288	5,920	5,543
支払手形及び買掛金	2,069	2,966	2,749
短期借入金	1,054	1,803	1,357
未払法人税等	346	266	531
未払消費税等	26	11	11
賞与引当金	358	370	363
役員賞与引当金	—	9	—
その他	432	492	529
固定負債	2,950	2,569	2,760
長期借入金	2,190	1,952	2,066
再評価に係る繰延税金負債	129	129	129
退職給付引当金	210	142	197
役員退職金引当金	307	330	318
連結調整勘定	1	—	0
のれん	—	0	—
その他	111	14	48
負債合計	7,238	8,490	8,303
少数株主持分			
少数株主持分	2,062	—	2,074
資本の部			
資本金	1,207	—	1,207
資本剰余金	1,819	—	1,819
利益剰余金	9,766	—	10,358
土地再評価差額金	△ 345	—	△ 345
其他有価証券評価差額金	234	—	275
為替換算調整勘定	△ 27	—	82
自己株式	△ 2	—	△ 2
資本合計	12,652	—	13,395
負債、少数株主持分及び資本合計	21,953	—	23,773
純資産の部			
株主資本	—	13,435	—
資本金	—	1,207	—
資本剰余金	—	1,819	—
利益剰余金	—	10,410	—
自己株式	—	△ 2	—
評価・換算差額等	—	△ 34	—
其他有価証券評価差額金	—	188	—
繰延ヘッジ損益	—	54	—
土地再評価差額金	—	△ 345	—
為替換算調整勘定	—	68	—
少数株主持分	—	2,032	—
純資産合計	—	15,433	—
負債純資産合計	—	23,923	—

●中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間期 (第39期) (17.4.1~17.9.30)	当中間期 (第40期) (18.4.1~18.9.30)	前期 (第39期) (17.4.1~18.3.31)
売上高	7,616	9,212	16,785
売上原価	5,026	6,406	11,311
売上総利益	2,589	2,806	5,474
販売費及び一般管理費	2,159	2,269	4,315
営業利益	430	537	1,159
営業外収益	334	76	574
営業外費用	40	53	92
経常利益	724	560	1,641
特別利益	2	26	137
特別損失	2	4	24
税金等調整前中間(当期)純利益	724	582	1,753
法人税、住民税及び事業税	344	241	741
法人税等調整額	△ 12	33	15
少数株主損失	24	14	12
中間(当期)純利益	416	322	1,009

●中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	前中間期 (第39期) (17.4.1~17.9.30)	前期 (第39期) (17.4.1~18.3.31)
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	1,819	1,819
資本剰余金中間期末(期末)残高	1,819	1,819
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	9,568	9,568
利益剰余金増加高 中間(当期)純利益	416	1,009
利益剰余金減少高 配当金 役員賞与	195 22	195 22
利益剰余金中間期末(期末)残高	9,766	10,358

●中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間期 (第39期) (17.4.1~17.9.30)	当中間期 (第40期) (18.4.1~18.9.30)	前期 (第39期) (17.4.1~18.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 11	145	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 748	△ 219	△ 1,015
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 534	53	△ 339
現金及び現金同等物に係る換算差額	58	△ 11	168
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△ 1,235	△ 31	△ 1,147
現金及び現金同等物の期首残高	2,663	1,516	2,663
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,427	1,484	1,516

●中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資 剰 余 金	利 剰 余 金	益 剰 余 金	自己株式	株主資本 合計	その 他有 価 証 券 評 価 差 額	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額	為替換算 調整勘定		
平成18年3月31日残高	1,207	1,819	10,358	△ 2	13,383	275	—	△ 345	82	11	2,074	15,469
中間連結会計期間中の変動額												
剰余金の配当			△ 251		△ 251							△ 251
役員賞与			△ 18		△ 18							△ 18
中間純利益			322		322							322
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						△ 86	54	—	△ 13	△ 46	△ 41	△ 87
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	51	—	51	△ 86	54	—	△ 13	△ 46	△ 41	△ 35
平成18年9月30日残高	1,207	1,819	10,410	△ 2	13,435	188	54	△ 345	68	△ 34	2,032	15,433

Non-Consolidated Financial Statements

個別中間財務諸表

●個別中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間期 (第39期) (17.9.30現在)	当中間期 (第40期) (18.9.30現在)	前期 (第39期) (18.3.31現在)
資産の部			
流動資産	7,760	9,183	9,298
現金及び預金	1,700	2,082	2,095
受取手形	1,744	1,921	2,041
売掛金	1,980	2,626	2,718
たな卸資産	2,045	2,300	2,191
その他	293	259	257
貸倒引当金	△ 3	△ 6	△ 7
固定資産	5,784	6,074	5,916
有形固定資産	3,429	3,496	3,485
建物	1,283	1,285	1,316
土地	1,626	1,626	1,626
その他	519	584	542
無形固定資産	46	37	42
投資その他の資産	2,308	2,540	2,388
投資有価証券	1,913	1,926	1,925
長期貸付金	168	237	222
繰延税金資産	229	269	241
その他	433	611	488
貸倒引当金	△ 55	△ 124	△ 109
投資評価引当金	△ 379	△ 379	△ 379
資産合計	13,545	15,257	15,214

	前中間期 (第39期) (17.9.30現在)	当中間期 (第40期) (18.9.30現在)	前期 (第39期) (18.3.31現在)
負債の部			
流動負債	3,032	4,306	4,229
支払手形	1,130	1,607	1,359
買掛金	628	916	1,003
短期借入金	387	888	686
未払法人税等	337	250	519
未払消費税等	24	25	10
賞与引当金	258	269	260
役員賞与引当金	—	9	—
その他	267	337	390
固定負債	851	615	752
長期借入金	166	49	106
退職給付引当金	179	138	189
役員退職金引当金	270	286	277
その他	235	141	178
負債合計	3,883	4,921	4,982
資本の部			
資本金	1,207	—	1,207
資本剰余金	1,819	—	1,819
資本準備金	1,751	—	1,751
その他資本剰余金	68	—	68
利益剰余金	6,769	—	7,320
利益準備金	162	—	162
任意積立金	5,976	—	5,976
中間(当期)未処分利益	631	—	1,181
土地再評価差額金	△ 345	—	△ 345
その他有価証券評価差額金	212	—	232
自己株式	△ 2	—	△ 2
資本合計	9,661	—	10,232
負債資本合計	13,545	—	15,214
純資産の部			
株主資本	—	10,471	—
資本金	—	1,207	—
資本剰余金	—	1,819	—
資本準備金	—	1,751	—
その他資本剰余金	—	68	—
利益剰余金	—	7,446	—
利益準備金	—	162	—
その他利益剰余金	—	7,284	—
自己株式	—	△ 2	—
評価・換算差額等	—	△ 135	—
その他有価証券評価差額金	—	157	—
繰延ヘッジ損益	—	52	—
土地再評価差額金	—	△ 345	—
純資産合計	—	10,336	—
負債純資産合計	—	15,257	—

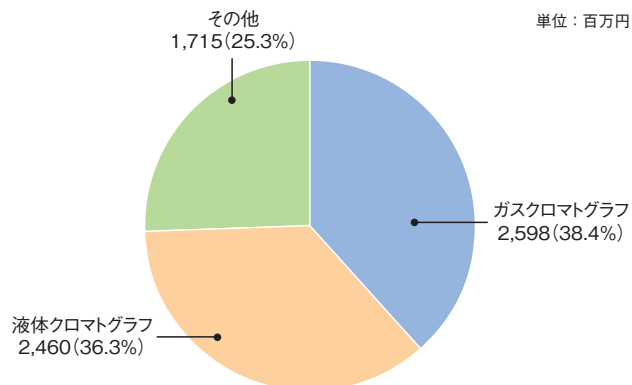
●個別中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間期 (第39期) (17.4.1~17.9.30)	当中間期 (第40期) (18.4.1~18.9.30)	前期 (第39期) (17.4.1~18.3.31)
売上高	5,911	6,773	12,941
売上原価	3,710	4,496	8,409
売上総利益	2,200	2,277	4,531
販売費及び一般管理費	1,622	1,732	3,282
営業利益	577	545	1,249
営業外収益	365	121	564
営業外費用	19	22	54
経常利益	923	644	1,759
特別利益	59	20	146
特別損失	100	25	103
税引前中間(当期)純利益	883	639	1,802
法人税、住民税及び事業税	340	226	737
法人税等調整額	△ 7	16	△ 36
中間(当期)純利益	550	396	1,101
前期繰越利益	80		80
中間(当期)未処分利益	631		1,181

品目別売上構成比

単位：百万円



●個別中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本										評価・換算差額等					純 資 産 計 合
	資 本 金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本計	その 他 有 価 値 証券 評価差額金	繰 上 償 却 損 益	土 地 再 評価 差 額 金	評 価 差 額 金	評 価 差 額 計	
		資 本 準 備 金	そ の 他 剰 余 金	資 本 剰 余 金 計	利 益 準 備 金	そ の 他 剰 余 金 計	利 益 剰 余 金 計	利 益 剰 余 金 計								
平成18年3月31日残高	1,207	1,751	68	1,819	162	5,976	1,181	7,320	△ 2	10,345	232	—	△ 345	△ 113	10,232	
中間会計期間中の変動額																
別途積立金の積立						830	△ 830	—							—	
剰余金の配当							△ 251	△ 251		△ 251					△ 251	
役員賞与							△ 18	△ 18		△ 18					△ 18	
中間純利益							396	396		396					396	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											△ 74	52	—	△ 22	△ 22	
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	—	830	△ 703	126	—	126	△ 74	52	—	△ 22	104	
平成18年9月30日残高	1,207	1,751	68	1,819	162	6,806	478	7,446	△ 2	10,471	157	52	△ 345	△ 135	10,336	

Company Profile

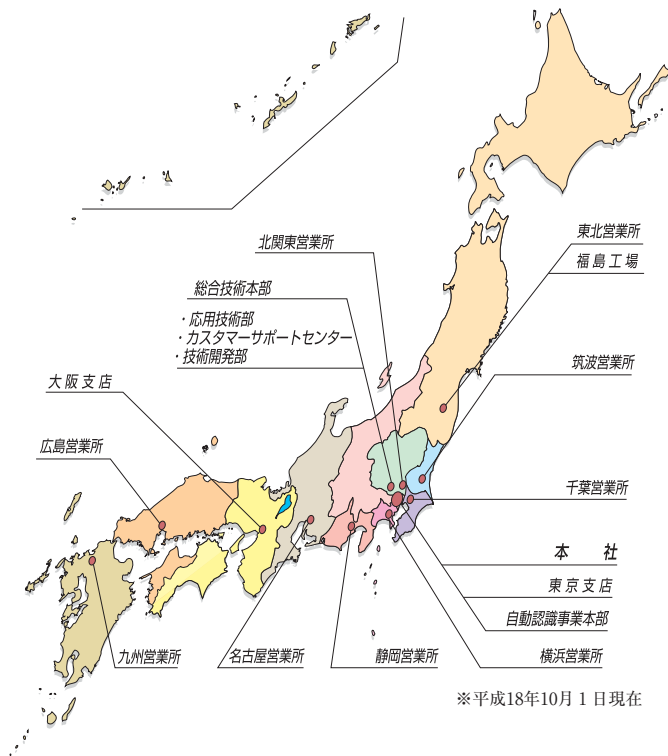
会社の概況 (平成18年9月30日現在)

●商	号	ジーエルサイエンス株式会社
●証	券コード	7705 (東証第二部)
●本	社所在地	東京都新宿区西新宿六丁目22番1号
●設	立	昭和43年2月1日
●資	本	1,207,795千円
●役	員	取締役社長 森 憲司 専務取締役 山本 昭一 常務取締役 外丸 勝彦 取締役 高橋 良彰 取締役 大場 春祥 常勤監査役 永井 博 監査役 田村 紀彦 監査役 加藤 靖正

●従	業員数	376名
●主	な事業	・ガスクロマトグラフィー／液体クロマトグラフィー 装置・前処理装置・部品・充填剤・ 分析カラム・固相・周辺機器 ・分光光度計用セル、石英加工品 ・半導体関連分析装置 ・バイオ機器・部品 ・非接触ICカード、リーダーライタ ・その他すべての関連製品

●連	結子会社	テクノクオーツ株式会社 杭州泰谷諾石英有限公司 (中国) ATAS GL International B.V. (オランダ) GL Sciences, Inc. (米国)
----	------	--

●事業所



●株式の状況

発行可能株式総数	22,380,000株
発行済株式の総数	5,595,000株
株主数	1,620名

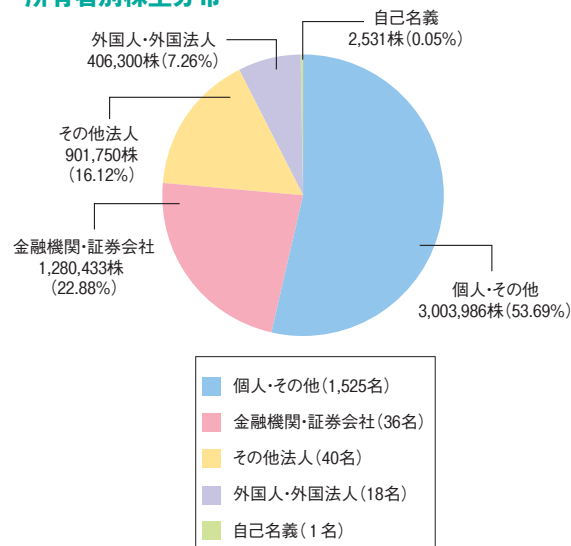
●大株主

順位	株主名	持株数	議決権比率
1	ジーエルサイエンス従業員持株会	679,686株	12.15%
2	株式会社島津製作所	288,200株	5.15%
3	森 憲司	249,547株	4.46%
4	株式会社三菱東京UFJ銀行	249,100株	4.45%
5	株式会社山口銀行	248,000株	4.43%
6	山本 昭一	238,950株	4.27%
7	東京中小企業投資育成株式会社	212,850株	3.81%
8	財団法人世界自然保護基金ジャパン	200,000株	3.58%
9	山川 昌行	174,000株	3.11%
10	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	167,500株	3.00%

●所有者別株主分布

順位	株主名	持株数	持株比率
1	個人・その他(1,525名)	3,003,986株	53.69%
2	金融機関・証券会社(36名)	1,280,433株	22.88%
3	その他法人(40名)	901,750株	16.12%
4	外国人・外国法人(18名)	406,300株	7.26%
5	自己名義(1名)	2,531株	0.05%
	合計	5,595,000株	100.00%

所有者別株主分布



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
同総会議決権行使 株主確定日	毎年3月31日
期末配当金支払 株主確定日	毎年3月31日
中間配当金支払 株主確定日	毎年9月30日
株主名簿管理人	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-707-696 (フリーダイヤル)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店 野村證券株式会社全国本支店
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞